

情 報 リ ス ト

- (※) 本情報リストにおいて特段定義されていない用語については、2022年6月29日開催の第61期定時株主総会において承認された「リ・ジェネレーション株式会社らによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針」における定義に従うものとします。
- (※) なお、以下において「貴社グループ」とは、貴社、直接又は間接を問わず貴社の10%以上の大株主又は大口出資者（実質的な株主又は出資者を含みます。以下同じ）、子会社及び関連会社、共同保有者及び特別関係者を意味しますが、該当する者がファンドの場合には、その各組合員、出資者その他の構成員及び投資に関する助言を継続的に行っている者を含みます。

- 1 貴社グループに属する個人及び法人、組合その他の団体のそれぞれについて、それぞれ下記①から⑫の詳細をご教示ください。
 - ① 名称（個人の場合には氏名）
 - ② 沿革（個人の場合には経歴）
 - ③ 資本構成ないし出資割合
 - ④ 事業内容（重要な子会社・関連会社に該当しない出資先が存在する場合には、当該出資先の事業、当該出資先との関係、及び当該出資先に対する出資割合を含みます。また、貴社は2022年5月11日に設立され、設立から約3か月しか経過しておりませんが、貴社の事業実態を含みます。）
 - ⑤ 過去3年間の決算の状況（貸借対照表及び損益計算書の内容）
 - ⑥ 当社及び当社のグループ会社の事業と同種の事業についての経験等の有無（及びそれが存する場合にはその概要を含みます。）
 - ⑦ 過去10年以内における法令違反行為の有無（及びそれが存する場合にはその概要を含みます。）
 - ⑧ 現在日本国内及び海外において係属している訴訟その他の司法上の手続の具体的内容（係属している裁判所、当該訴訟等の提起の日、当事者、主な争点、訴額等を含みます。）
 - ⑨ 従業員数及び当該従業員が従事している業務の概要
 - ⑩ 役員の氏名等
 - ⑪ 役員の過去10年間の経歴及び過去10年以内における法令違反行為の有無（及びそれが存する場合にはその概要を含みます。）
 - ⑫ 役員について現在日本国内及び海外において係属している訴訟その他の司法上の手続の具体的内容（係属している裁判所、当該訴訟等の提起の日、当事者、主な争点、訴額等を含みます。）

- 2 上記 1 に関連し、貴社の実質支配者情報一覧（以下「BO リスト」といいます。）の写しをご提出ください。

※ ご案内のとおり、2022 年 1 月 31 日に、株式会社からの申出により、商業登記所（法務局）の登記官が、その実質的支配者に関する情報を記載した書面（実質的支配者情報一覧：BO リスト）を保管し、申出者にその写しを交付する制度が設けられました。法務省によれば、同制度のもとで BO リストを活用する企業は、「取引の相手方から、求めがあれば BO リストの写しを提出することのできる透明性の高い会社であると認識され、信頼性が向上」するとされております（<https://www.moj.go.jp/content/001324012.pdf>）。今後、貴社が当社の株式を最大で 25%取得し、当社をその持分法適用関連会社とすることを企図していることを踏まえれば、上場会社である当社の経営の透明性やガバナンスの実効性を担保する観点から、貴社の BO リストの届出を速やかに行い、その写しを当社にご提示いただきますようお願いします。

- 3 貴社グループに含まれる法人、組合その他の団体の意思決定機関（意思決定機関に指示、アドバイス等を行う者がいる場合には、その者を含みます。以下同じです。）の概要（各意思決定機関の名称、並びにそれぞれの具体的な権限事項及び意思決定の手続を含みます。）を具体的にご教示ください。また、これらの意思決定機関が個人である場合には当該個人の具体的な役職、氏名及び経歴を、会議体である場合には、参加資格を有する者の範囲及び人数を、それぞれ具体的にご教示ください。
- 4 貴社代表取締役である島崎紀子氏の経歴、これまでの投資経験、及び今回の当社への提案行為に類する行為を行った経験の有無（ある場合には、具体的な提案行為の対象となった会社の名称、提案内容、その結果等を含みます。）について具体的にご教示ください。
- 5 現時点において貴社グループは当社株式を保有しているとのことですが、当社株主名簿上の株主名義、これらの者が保有する当社株主名簿上の当社株式の数、これらの者がいかなる契約その他の関係に基づき当社株主名簿上の株主となっているか、当社株主名簿上の株主の名義を変更する予定がある場合は変更予定先の名称を、それぞれ具体的にご教示ください。
- 6 貴社（ないし、貴社代表取締役である島崎紀子氏及びその 3 親等以内の親族）とリ・ジェネレーション株式会社（以下「リ・ジェネレーション」といいます。）ないし、その代表取締役である尾端友成氏（以下「尾端氏」といいます。）との関係ないし面識の有

無をご教示ください。ある場合には、その詳細を具体的にご教示ください。

- 7 貴社（ないし、貴社代表取締役である島崎紀子氏及びその3親等以内の親族）と布山高士氏（以下「布山氏」といいます。）との関係ないし面識の有無をご教示ください。ある場合には、その詳細を具体的にご教示ください。
- 8 貴社グループによる当社株式の買付けに際しての第三者との間における意思連絡（当社に対する重要提案行為等を行うことに関する意思連絡を含みます。以下同じです。）の有無並びに意思連絡がある場合はその具体的内容及び当該第三者の概要を具体的にご教示ください。
仮に、当該第三者が存在しないと回答されるのであれば、趣旨説明書に記載のとおり、貴社代表取締役である島崎紀子氏を当社役員として提案する予定との関係で、当社株式を最大25%保有することで島崎紀子氏を当社役員に選任できると考える具体的な根拠、及び、（当社株式の過半数ではなく）当社株式を最大25%保有するまでの取得にとどめた理由をご教示ください。
- 9 貴社グループ及び上記意思連絡のある第三者による、当社の株式の保有状況、当社の株式又は当社若しくは当社グループの事業に関連する資産を原資産とするデリバティブその他の金融派生商品の保有状況及び契約状況、並びに当社の株式の貸株、借株及び空売り等の状況を、それぞれ具体的にご教示ください。
- 10 貴社グループが既に保有する当社株式に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取り決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている当社株式の数量等の当該担保契約等の具体的内容をご教示ください。
- 11 貴社グループが大規模買付行為等において取得を予定する当社株式に関して、担保契約その他の契約や合意を第三者との間で結ばれる予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている当社株式の数量その他の当該合意の具体的内容をご教示ください。
- 12 貴社グループが当社株式の買付けについて具体的な検討を開始した時期、貴社が2022年5月11日に設立された経緯（貴社はリ・ジェネレーション及び布山氏らによる当社株式の大量買集め開始後であって、当社が2022年4月22日に「リ・ジェネレーション株式会社らによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針について」を公表した日からわずか9営業日後に設立されてお

りますが、かかる経緯からすると、貴社はまさに当社に対する大規模買付行為等を行うためだけに設立されたベークルではないかと推察されますが、かかる理解が正しいかについての説明を含みます。)、や設立にあたっての第三者との意思連絡の有無(ある場合にはその具体的な内容及び当該第三者の概要を含みます。)、並びにこのタイミングで実際に買付けを行うに至った理由、経緯、時期及びかかる判断を行う上での前提となった事実を具体的にご教示ください。また、貴社が設立された5月11日の翌日以降の当社株価は、一度も700円を下回っておりませんが、当社の2013年以降の株価の最高値は2015年につけた405円であって、ここ数年の株価は概ね200円台で推移しており、当社の株価が700円を超える記録的な高値となってから当社株式を取得された具体的な理由についても併せて具体的にご教示ください。

- 13 今後、貴社が当社株式を最大で25%取得することを企図していることを踏まえれば、最近の当社の時価総額を前提として計算すると40億円を超える資金が必要となりますが、設立後約3か月しか経過していない貴社が、かかる資金を調達できると考える具体的な根拠、及び、投下資金回収の計画の詳細をご教示ください。

特に、当社株式の買付け資金の借入先として、KUAMG HYM SINGAPORE PTE. LTD. を挙げていますが、どのような回収計画を提示したのか、及び、当該借入先との間の借入条件(利率・弁済予定・担保提供等)の詳細をご教示ください。

- 14 当社株式の買付け資金の借入先である KUAMG HYM SINGAPORE PTE. LTD.及び同社の資金調達元の詳細をご教示ください。

- ① 名称
- ② 沿革(個人の場合には過去10年間の経歴)
- ③ 資本構成ないし出資割合(シンガポールにおける会社登録情報によれば、KUAMG HYM SINGAPORE PTE. LTD.については、RENNY氏〔記載ママ〕がその株式の100%を保有しているとされていますが、その正誤、RENNY氏の正確な氏名及び経歴、並びに貴社とRENNY氏との関係の詳細についても併せてご教示ください。)
- ④ 事業内容(重要な子会社・関連会社に該当しない出資先が存在する場合には、当該出資先の事業・当該出資先との関係を含みます。)
- ⑤ 財務内容
- ⑥ 当社及び当社グループ会社の事業と同種の事業についての経験等の有無(及びそれが存する場合にはその概要を含みます。)
- ⑦ 過去10年以内における法令違反行為の有無(及びそれが存する場合にはその概要を含みます。)
- ⑧ 役員の氏名等(シンガポールにおける会社登録情報によれば、KUAMG HYM

SINGAPORE PTE. LTD.については、TAY BOH HUAT 氏 (Director)、RENNY 氏 (Director)、KHOO CHIN LEE 氏 (Secretary) の 3 名とされていますが、その正誤も併せてご教示ください。))

- ⑨ 貴社との関係（設立から日も浅く、本社所在地がレンタルオフィスであって、資本金の額も 100 万円とされている貴社が、弁済期、金利及び担保のいずれもが未定の状況下で、30 億円の融資証明書を取得できるに至った経緯・背景についての具体的な説明を含みます。）
- 15 上記 14 の借入金を除く、当社株式の買付けの資金源（直接であるか間接であるかを問わず、実質的な提供者を含みます。）との関係、資金調達方法、資金提供が実行されるための条件の有無及び内容、資金提供後の担保ないし誓約事項の有無及び内容、並びに関連する取引の具体的内容につきご教示ください。
- 16 KUAMG HYM SINGAPORE PTE. LTD.から取得した 2022 年 7 月 28 日付けの融資証明書の写しをご提出ください。
- 17 貴社グループにおける当社株式の取得方針、想定投資利回り、投資回収期間、投資回収金額、その他の投資方針に関する基本的な考え方について、それぞれ具体的にご教示ください。特に貴社による当社株式の買付け後、どのように、どの程度、株価の上昇が期待できると考えているか、また、他の株主も含めた株主利益に与える影響等について、それぞれの根拠とともに具体的にご教示ください。
- 18 当社株式の買付けに係る資金の調達に際しては、事業計画と資金回収の計画を含む資金回収計画を資金提供元に当然ご提出されているかと思われますが、それらの計画に関する資料の写しをご提出ください。
- 19 貴社グループによる当社株式の今後の保有方針（当社株式の処分を行う可能性がある場合には、現時点で想定される処分目的、時期、取引条件、処分に係る株式数、相手方、方法等、具体的な内容を含みます。）を具体的にご教示ください。なお、貴社グループが、その投資回収の方法として、当社に対して自社株買いを要求する可能性がある場合にはその旨、及びその場合には想定している自社株買いの価格水準及び株式数についても具体的にご教示ください。
- 20 貴社による大規模買付行為等に際しての当社株式に係る買付対価額の想定（市場価格の上限として考えている金額）とその算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為等に係る一連の取引により生じることが予想

されるシナジーの内容を含みます。)をそれぞれ具体的にご教示ください。

- 21 貴社による大規模買付行為等の完了後に企図されている当社及び当社グループの経営方針、大規模買付行為等の完了後に派遣を予定している取締役候補の経歴その他の詳細に関する情報（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての知識及び経験等に関する情報を含みます。）、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策及び配当政策等（大規模買付行為等の完了後における当社及び当社グループの資産の売却、担保提供その他の処分に関する計画を含みます。）を具体的にご教示ください（趣旨説明書に記載のとおり、貴社代表取締役である島崎紀子氏を当社役員として提案する予定であることは認識しております。）。
- 22 貴社による大規模買付行為等の完了後における当社及び当社グループ会社の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループ会社との関係に関しての変更の有無（変更を考えている場合にはその具体的な内容を含みます。）を具体的にご教示ください。
- 23 貴社が考える女性の積極的登用のための、当社女性従業員の具体的な発掘、登用の方法及び評価手法等の詳細についてご教示ください。また、貴社代表取締役である島崎紀子氏が過去に経営に関与した会社における女性役職員の登用実績及びかかる登用に際して用いた具体的な手法につき、併せて具体的に説明ください。
- 24 貴社が考える「その他合理的な経営のための方策」（趣旨説明書3頁）の詳細についてご教示ください。
- 25 2021年9月30日現在の太洋物産株式会社（以下「太洋物産」といいます。）の大株主（第10位、2.33%保有）に登場する島崎紀子氏は、貴社代表取締役である島崎氏と同一人物でしょうか。同一人物である場合には、以下の各ご質問について具体的にご教示ください。
 - ① 太洋物産の株式取得の目的及び提案行為の有無について具体的にご教示ください。
 - ② 太洋物産は、2021年9月3日、株式会社ランニング（以下「ランニング」といいます。）に対し、第三者割当ての方法による株式の発行を行っているところ、ランニングの代表取締役の1人である星野和也氏（以下「星野氏」といいます。）は、アサヒ衛陶株式会社（以下「アサヒ衛陶」といいます。）の2021年11月26日付け臨時株主総会において、尾端氏が代表者で唯一の株主と考えられるプラスワンホールディングス株式会社らによる取締役選任の株主提案を通じて、尾端氏とともにアサヒ衛陶の取締役に選任され、さらに、同日開催の同社取締役会において、

尾端氏とともに代表取締役役に選任されています（尾端氏は代表取締役社長、星野氏は代表取締役会長に各選任）。このような星野氏と尾端氏の関係及び貴社とランニングの太洋物産株式取得タイミングの近接性から、貴社とランニング（ないし、その代表取締役である星野氏）及び尾端氏との間には何らかの関係があるのではないかと推察されますが、貴社とランニング（ないし、その代表取締役である星野氏）との関係の有無、ある場合には、その詳細を併せてご教示ください。

- ③ ランニングは、2021年9月3日に太洋物産株式を引き受けた後、順次市場内で同社株式を処分しており、10月7日には同社株式に係る株券等保有割合が5%を割り込んでいますが、ランニングも島崎紀子氏も、2022年3月末現在では、太洋物産の上位10位までの大株主からは姿を消しております。太洋物産の株価は、2021年の年初からの水準が大凡400円から500円程度で推移していたところ、2021年8月下旬から上昇を始め、2021年9月末の終値では1262円、2022年1月12日の高値で2547円を付けており、株価上昇の理由としては仕手筋が介入している可能性がある旨の報道もある¹ところですので、同社株式売却の経緯、目的等の詳細についてご教示ください。

- 26 株式会社敷島ファーム（以下「敷島ファーム」といいます。）は、上記25に記載のとおり、島崎紀子氏が太洋物産の大株主に登場したのと同じ2021年9月30日現在の太洋物産の大株主（第5位、4.15%保有）に登場しておりますが、同社については松浦大助氏のグループであるとの報道がなされております²。然るところ、敷島ファームは、同年10月22日に太洋物産に対して取締役6名の選任を要求する株主提案を行い、当該議案は同年12月28日開催の太洋物産定時株主総会で否決されたものの、さらに2022年1月4日、太洋物産に対して取締役5名の選任を要求する旨の臨時株主総会招集請求を行い、同年3月1日開催の太洋物産臨時株主総会で当該議案は可決されるに至っております。上述した貴社及び敷島ファームそれぞれの太洋物産株式の取得のタイミングが近接していることからすると、貴社と敷島ファームの間には何らかの関係があるのではないかと懸念しておりますが、貴社と敷島ファーム（又はその代表者である高田正樹氏）との関係ないし面識の有無、それが存する場合には、その詳細を併せてご教示ください。

- 27 貴社グループ（ないし、貴社の代表取締役である島崎紀子氏）とその代理人弁護士である大下良仁弁護士（ないし、その所属先である弁護士法人琴平綜合法律事務所）との関係（当社に対する件を除きます。）を具体的にご教示ください。この点、島崎紀子氏が

¹ 2021年9月30日付けアクセスジャーナル記事「株価上昇の『太洋物産』の背後に、あの注目公認会計士」参照。

² 2021年9月30日付けアクセスジャーナル記事「株価上昇の『太洋物産』の背後に、あの注目公認会計士」参照。

2021年9月30日現在における太洋物産の大株主（第10位、2.33%保有）であったところ、大下良仁弁護士（以下「大下弁護士」といいます。）は、2022年3月1日に開催された太洋物産の臨時株主総会において、株主提案に係る取締役選任議案が可決されたことに伴って同社の取締役に就任しており、同弁護士は、単に、貴社における当社株式の大規模買付行為等に関する代理人にとどまらず、従前から密接な関係を有しているのではないかと考えられるため、質問させて頂く次第です。

特に、貴社の代表取締役である島崎紀子氏が当該臨時株主総会の基準日時点で太洋物産株式を保有していたのか、保有していたのであれば、当該大下弁護士を取締役に選任する旨の議案の株主提案者である敷島ファーム（ないしその代表取締役である高田正樹氏）並びに同社による臨時株主総会招集請求に際しての代理人である葛西悠吾弁護士及び大塚和成弁護士（以下「大塚弁護士」といいます。）との関係と併せて具体的にご教示ください。

- 28 貴社代理人弁護士である大下弁護士（ないし、その所属先である弁護士法人琴平総合法律事務所）とリ・ジェネレーション代理人弁護士である戸田裕典弁護士（以下「戸田弁護士」といいます。）及び鈴木多門弁護士（ないし、その所属先である弁護士法人ニューポート法律事務所）との関係（大塚弁護士を介したものを含みます。）を具体的にご教示ください。この点、上述したところも含めて、貴社代理人弁護士である大下弁護士とリ・ジェネレーションの代理人弁護士である戸田弁護士との間には、以下の①～⑤の各事実から、大塚弁護士を介して何らかの人的その他の関係があることが合理的に推測されるところであり、上記27のとおり、貴社と大下弁護士との間に、単なる当社の株式の大規模買付行為等に関する代理人にとどまらない、従前からの密接な関係が存するのではないかと考えられる事情が存するため、質問させて頂く次第です。

- ① 戸田弁護士は、株式会社三ツ星との紛争において、アダージキャピタル有限責任事業組合の代理人を大塚弁護士と共同受任していたこと
- ② （島崎氏と同一人物ではないかと考えられる）「島崎紀子」氏が太洋物産の大株主に登場したのと同じタイミングで同社の第5位株主（持株割合4.15%）に登場した敷島ファームは、2021年12月30日付けで臨時株主総会招集請求権を行使して大下弁護士を太洋物産の取締役候補者として擁立し、その結果として2022年3月1日に開催された太洋物産の臨時株主総会において、大下弁護士は同社の取締役として選任されているところ、その際、大塚弁護士が敷島ファームの代理人を務めていたこと（なお、上記25のとおり、この臨時株主総会招集請求権の行使に先立って、尾端氏と密接な関係がある星野氏が代表取締役の一人を務めるランニングが太洋物産の大株主となっています。）
- ③ 太洋物産の2022年2月14日付け臨時株主総会招集通知8頁によれば、大下弁護士は、大塚弁護士が当時代表を務めていた二重橋法律事務所に2015年4月から所

属していたこと

- ④ アジア開発キャピタル株式会社の2021年8月10日付けプレスリリースによれば、同社の第三者委員会の委員を大下弁護士が務めていたところ、大塚弁護士は同社の代理人を株式会社東京機械製作所との紛争において務めていたこと
- ⑤ 株式会社 Nuts の2020年9月28日付けプレスリリース添付の同社の外部調査委員会による調査報告書2頁～3頁によれば、大下弁護士が外部調査委員会の委員を務めた同社の調査において大塚弁護士が代表を務める OMM 法律事務所が調査補助者を務め、大塚弁護士も調査補助者としてその名が記載されていること

29 貴社代表取締役である島崎紀子氏の配偶者である島崎晋輔氏（以下「島崎晋輔氏」といいます。）は、2012年6月26日から2014年6月27日までの間、株式会社プリンシバル・コーポレーション（現商号は、株式会社グローバルアジアホールディングス。以下「プリンシバル・コーポレーション」といいます。）の取締役に就任していた島崎晋輔氏と同一人物でしょうか。同一人物である場合には、以下のご質問にご回答ください。

- ① 島崎晋輔氏がプリンシバル・コーポレーションの取締役に就任した翌日に、プリンシバル・コーポレーションの筆頭株主（保有議決権の総株主の議決権の数に対する割合21.24%）となった有限会社トーヨーコーポレーション（ないし、その代表者である瀧澤泰三氏（以下「瀧澤氏」といいます。））と、貴社（ないし、その代表取締役である島崎紀子氏）及び島崎晋輔氏の関係の有無、ある場合には、その詳細をご教示ください。
- ② また、瀧澤氏は株式会社エム・クレド（以下「エム・クレド」といいます。）の代表取締役である笠間努氏（ないし、エム・クレド）と20年来の付き合いと共同で投資を行うなどの関係があるとされています。エム・クレドと貴社（ないし、その代表取締役である島崎紀子氏）及び島崎晋輔氏の関係の有無、ある場合には、その詳細につき併せてご教示ください。

この点、当社が既に開示しているとおり、布山氏が当社株式を大量に買い集めるに当たっての資金源となったのではないかと考えられる布山氏と株式会社アジアゲートホールディングス（以下「アジアゲート HD」といいます。）との取引を行うに当たって、エム・クレドは、アジアゲート HD による第三者割当増資を引き受けて資金を供給しており、エム・クレドとの関係は、貴社が当社株式につき大規模買付行為等をなされようとしていることに鑑みて、重要な事項であると考えております。

30 株式会社ベジラボ（以下「ベジラボ」といいます。）のウェブサイト上で同社の代表取締役として表示されている島崎晋輔氏は、貴社代表取締役である島崎紀子氏の配偶者である島崎晋輔氏と同一人物でしょうか。また、プリンシバル・コーポレーションの

2014年9月4日付けプレスリリースによれば、ベジラボは、同日付けで、プリンシパル・コーポレーションの連結子会社である株式会社ベジスタよりベジラボ事業を無償譲渡されておりますが、当該事業譲渡時にベジラボの代表取締役社長に就任していた島崎晋輔氏は、貴社代表取締役である島崎紀子氏の配偶者である島崎晋輔氏と同一人物でしょうか。

- 31 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策の詳細についてご教示ください。
- 32 反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無（直接的であるか間接的であるかを問いません。）及び関連が存在する場合にはその詳細についてご教示ください。

以 上